

令和4年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成13年3月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成20年度決算からは、平成18年8月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、平成27年1月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

《作成書類》

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

《対象範囲》

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
 - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
 - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
 - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
 - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
 - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

○全体

上記一般会計等に加え、公営企業会計（6会計）、その他特別会計（3会計）

○連結

上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が2分の1以上の法人、富山県の出資比率が4分の1以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象

（全体及び連結対象は、別紙参照）

《基準日》

令和5年3月31日（令和4年度末）

対象範囲

一般会計等（12会計）

一 般 会 計
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
収 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
就 農 支 援 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

公営企業会計（6会計）

病 院 事 業 会 計
流 域 下 水 道 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

その他特別会計（3会計）

港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

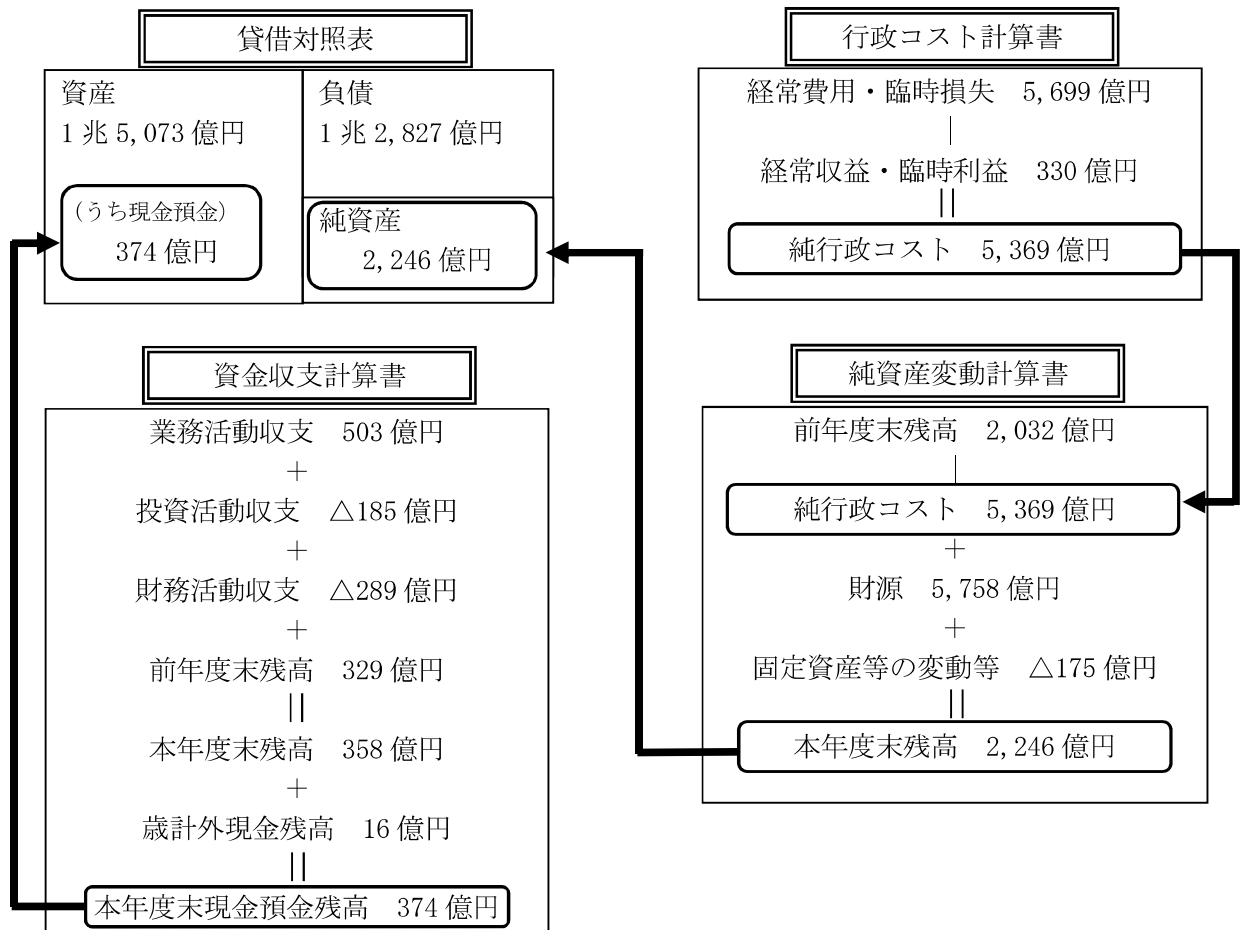
県出資法人（36法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
○地方独立行政法人			
公立大学法人富山県立大学	6,614,440	100.0%	富山県立大学の設置・管理
○地方三公社			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
○出資法人			
(一財)富山県消防設備保守協会	500	33.3%	火災災害予防の推進
富山空港ターミナルビル(株)	333,370	33.3%	空港ターミナルの管理運営
万葉線(株)	150,000	30.1%	万葉線の運営
あいの風とやま鉄道(株)	2,520,000	63.0%	あいの風とやま鉄道の運営
富山県いきいき物産(株)	40,000	27.7%	物産の展示・販売等
(公財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(公財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(公財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女共同参画の推進
(公財)とやま環境財団	526,900	83.4%	環境保全の啓発・指導
(公財)環日本海環境協力センター	250,000	100.0%	海洋環境保全等の推進
とやま医療健康システム(株)	375,000	26.6%	PETセンターの賃貸・保守・管理等
(公財)富山県健康づくり財団	32,000	50.0%	健康施設等の管理運営
(公財)富山県生活衛生営業指導センター	2,000	39.0%	生活衛生関係営業の経営の健全化・振興
(一財)近畿富山会館	10,000	47.6%	観光宣伝・物産紹介等
(公財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(一財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、赤坂会館の管理運営
(一財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(一財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(株)富山県総合情報センター	600,000	34.5%	情報ビルの管理運営等
(株)富山県産業高度化センター	400,000	26.3%	企業活動の支援
(一財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(一財)富山県勤労者信用基金協会	181,600	29.0%	融資制度の信用供与
(公財)富山県労働福祉基金	99,000	33.0%	勤労者福祉の推進
(公社)富山県農林水産公社	266,720	80.9%	農林水産業の振興
(公社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の安定
(公社)富山県畜産振興協会	113,000	46.0%	畜産に関する指導等
(公財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援
(公財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(公財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.7%	立山カルデラ砂防博物館の運営
(公財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(公財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園等の管理運営
(公財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(公財)富山県ひとづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成等
(公財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団対策の推進

＜＜統一的な基準による財務書類＞＞

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

＜＜財務4表の相関関係＞＞



※金額は令和4年度の一般会計等の決算額

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,452,391	固定負債	1,102,669
有形固定資産	1,290,309	地方債	998,232
事業用資産	268,802	長期未払金	-
土地	124,600	退職手当引当金	95,401
立木竹	4,283	損失補償等引当金	9,037
建物	373,510	その他	-
建物減価償却累計額	△ 241,017	流動負債	179,986
工作物	13,186	1年内償還予定地方債	169,598
工作物減価償却累計額	△ 8,781	未払金	15
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,781
航空機	615	預り金	1,591
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	-
その他	-	負債合計	1,282,655
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	3,022	固定資産等形成分	1,469,032
インフラ資産	1,004,386	余剰分(不足分)	△ 1,244,404
土地	377,964		
建物	565		
建物減価償却累計額	△ 374		
工作物	2,067,099		
工作物減価償却累計額	△ 1,483,355		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 4		
建設仮勘定	42,484		
物品	30,721		
物品減価償却累計額	△ 13,600		
無形固定資産	3,916		
ソフトウェア	934		
その他	2,981		
投資その他の資産	158,166		
投資及び出資金	42,459		
有価証券	9,445		
出資金	33,014		
その他	-		
投資損失引当金	△ 95		
長期延滞債権	2,254		
長期貸付金	37,273		
基金	76,136		
減債基金	44,726		
その他	31,411		
その他	398		
徴収不能引当金	△ 260		
流動資産	54,892		
現金預金	37,435		
未収金	903		
短期貸付金	3,317		
基金	13,324		
財政調整基金	3,441		
減債基金	9,883		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87		
資産合計	1,507,283	純資産合計	224,628
		負債及び純資産合計	1,507,283

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	568,409
業務費用	293,167
人件費	123,698
職員給与費	103,486
賞与等引当金繰入額	8,781
退職手当引当金繰入額	7,816
その他	3,616
物件費等	123,807
物件費	43,402
維持補修費	43,160
減価償却費	37,244
その他	-
その他の業務費用	45,662
支払利息	4,005
徴収不能引当金繰入額	-
その他	41,657
移転費用	275,242
補助金等	168,319
社会保障給付	7,681
他会計への繰出金	98,834
その他	409
経常収益	31,567
使用料及び手数料	9,096
その他	22,471
純経常行政コスト	536,843
臨時損失	1,515
災害復旧事業費	552
資産除売却損	960
投資損失引当金繰入額	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,406
資産売却益	654
その他	752
純行政コスト	536,952

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	203,241	1,484,665	△ 1,281,425
純行政コスト(△)	△ 536,952		△ 536,952
財源	575,810		575,810
税金等	476,817		476,817
国県等補助金	98,993		98,993
本年度差額	38,858		38,858
固定資産等の変動(内部変動)		1,838	△ 1,838
有形固定資産等の増加		38,246	△ 38,246
有形固定資産等の減少		△ 40,138	40,138
貸付金・基金等の増加		86,130	△ 86,130
貸付金・基金等の減少		△ 82,401	82,401
資産評価差額	△ 17,471	△ 17,471	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	21,387	△ 15,633	37,020
本年度末純資産残高	224,628	1,469,032	△ 1,244,404

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	534,655
業務費用支出	259,413
人件費支出	128,153
物件費等支出	85,616
支払利息支出	4,005
その他の支出	41,639
移転費用支出	275,242
補助金等支出	168,319
社会保障給付支出	7,681
他会計への繰出支出	98,834
その他の支出	409
業務収入	585,449
税込等収入	476,720
国県等補助金収入	72,980
使用料及び手数料収入	9,096
その他の収入	26,653
臨時支出	552
災害復旧事業費支出	552
その他の支出	-
臨時収入	104
業務活動収支	50,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	132,092
公共施設等整備費支出	38,246
基金積立金支出	18,035
投資及び出資金支出	289
貸付金支出	75,522
その他の支出	-
投資活動収入	113,546
国県等補助金収入	25,909
基金取崩収入	13,389
貸付金元金回収収入	74,026
資産売却収入	222
その他の収入	-
投資活動収支	△ 18,546
【財務活動収支】	
財務活動支出	156,922
地方債償還支出	156,793
その他の支出	129
財務活動収入	128,046
地方債発行収入	127,733
その他の収入	313
財務活動収支	△ 28,876
本年度資金収支額	2,924
前年度末資金残高	32,920
本年度末資金残高	35,844
前年度末歳計外現金残高	1,740
本年度歳計外現金増減額	△ 148
本年度末歳計外現金残高	1,591
本年度末現金預金残高	37,435

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	5年～80年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（富山県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、自動車及び取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公益社団法人富山 県農林水産公社	—	9,026	9,025	18,051
富山県信用保証協 会	—	11	161	172
公益財団法人富山 県新世紀産業機構	—	—	11	11

社会福祉法人富山 県社会福祉協議会	—	—	50	50
計	—	9,037	9,247	18,284

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
富山地方裁判所令和元年（ワ）第218号 損害賠償請求事件 817百万円 等
（年度は提訴年）

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
 - 物品調達等管理特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 収入証紙特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 中小企業活性化資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 林業振興・有峰森林特別会計
 - 奨学資金特別会計
 - 公共用地先行取得事業特別会計
 - 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 13.8% |
| 将来負担比率 | 223.7% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,028百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 60,766百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 538,346百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 307,388百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 53,854百万円 |
| 将来負担額 | 1,296,734百万円 |

充当可能基金額		85,870	百万円
特定財源見込額		3,131	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		640,500	百万円
③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。			
ア 指定区間外の国道			
工作物	259,957	(減価償却累計額	176,981)
イ 指定区間の一級河川等			
建物	4	(減価償却累計額	1)
工作物	911,369	(減価償却累計額	497,103)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,669,487	固定負債	1,148,423
有形固定資産	1,523,277	地方債	1,038,589
事業用資産	299,627	長期未払金	-
土地	129,298	退職手当引当金	101,376
立木竹	4,283	損失補償等引当金	9,037
建物	417,919	その他	△ 579
建物減価償却累計額	△ 260,996	流動負債	193,690
工作物	16,146	1年内償還予定地方債	174,846
工作物減価償却累計額	△ 10,067	未払金	5,717
船舶	1,832	未払費用	1,050
船舶減価償却累計額	△ 1,832	前受金	742
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,600
航空機	615	預り金	1,591
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	144
その他	-	負債合計	1,342,113
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	3,045	固定資産等形成分	1,686,128
インフラ資産	1,169,802	余剰分(不足分)	△ 1,266,634
土地	384,293		
建物	44,370		
建物減価償却累計額	△ 25,342		
工作物	2,472,821		
工作物減価償却累計額	△ 1,764,233		
その他	92		
その他減価償却累計額	△ 4		
建設仮勘定	57,806		
物品	139,897		
物品減価償却累計額	△ 86,049		
無形固定資産	4,054		
ソフトウェア	958		
その他	3,096		
投資その他の資産	142,156		
投資及び出資金	34,308		
有価証券	9,447		
出資金	24,860		
その他	-		
投資損失引当金	△ 95		
長期延滞債権	2,254		
長期貸付金	28,047		
基金	76,136		
減債基金	44,726		
その他	31,411		
その他	1,765		
徴収不能引当金	△ 260		
流動資産	92,120		
現金預金	66,297		
未収金	8,239		
短期貸付金	3,317		
基金	13,324		
財政調整基金	3,441		
減債基金	9,883		
棚卸資産	210		
その他	823		
徴収不能引当金	△ 91		
資産合計	1,761,607	純資産合計	419,494
		負債及び純資産合計	1,761,607

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	701,405
業務費用	345,356
人件費	136,981
職員給与費	115,282
賞与等引当金繰入額	9,599
退職手当引当金繰入額	8,444
その他	3,657
物件費等	159,106
物件費	61,515
維持補修費	47,252
減価償却費	49,961
その他	378
その他の業務費用	49,269
支払利息	4,457
徴収不能引当金繰入額	-
その他	44,812
移転費用	356,049
補助金等	248,565
社会保障給付	7,681
他会計への繰出金	99,382
その他	421
経常収益	70,496
使用料及び手数料	46,359
その他	24,137
純経常行政コスト	630,909
臨時損失	1,569
災害復旧事業費	552
資産除売却損	960
投資損失引当金繰入額	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54
臨時利益	2,053
資産売却益	1,218
その他	835
純行政コスト	630,425

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	401,798	1,707,758	△ 1,305,961
純行政コスト(△)	△ 630,425		△ 630,425
財源	667,701		667,701
税金等	541,609		541,609
国県等補助金	126,092		126,092
本年度差額	37,276		37,276
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,824	7,824
有形固定資産等の増加		47,714	△ 47,714
有形固定資産等の減少		△ 58,874	58,874
貸付金・基金等の増加		85,828	△ 85,828
貸付金・基金等の減少		△ 82,491	82,491
資産評価差額	△ 17,471	△ 17,471	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 2,109	3,665	△ 5,773
本年度純資産変動額	17,697	△ 21,630	39,326
本年度末純資産残高	419,494	1,686,128	△ 1,266,634

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	653,928
業務費用支出	298,065
人件費支出	141,227
物件費等支出	107,981
支払利息支出	4,457
その他の支出	44,401
移転費用支出	355,862
補助金等支出	248,379
社会保障給付支出	7,681
他会計への繰出支出	99,382
その他の支出	421
業務収入	708,882
税込等収入	537,939
国県等補助金収入	96,394
使用料及び手数料収入	46,575
その他の収入	27,974
臨時支出	552
災害復旧事業費支出	552
その他の支出	-
臨時収入	104
業務活動収支	54,507
【投資活動収支】	
投資活動支出	139,195
公共施設等整備費支出	45,047
基金積立金支出	18,035
投資及び出資金支出	746
貸付金支出	75,367
その他の支出	-
投資活動収入	116,558
国県等補助金収入	27,223
基金取崩収入	13,389
貸付金元金回収収入	74,116
資産売却収入	786
その他の収入	1,043
投資活動収支	-22,637
【財務活動収支】	
財務活動支出	163,297
地方債償還支出	162,547
その他の支出	750
財務活動収入	131,804
地方債発行収入	131,202
その他の収入	602
財務活動収支	-31,493
本年度資金収支額	377
前年度末資金残高	64,329
本年度末資金残高	64,706
前年度末歳計外現金残高	1,740
本年度歳計外現金増減額	-148
本年度末歳計外現金残高	1,591
本年度末現金預金残高	66,297

全体財務書類における注記

1 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類における連結対象会計は次のとおりです。

(地方公営企業会計)

病院事業会計	全部連結
電気事業会計	全部連結
水道事業会計	全部連結
工業用水道事業会計	全部連結
地域開発事業会計	全部連結
流域下水道事業会計	全部連結

(地方公営企業法を適用していない会計)

港湾施設特別会計	全部連結
工業用地等管理特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	全部連結

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計(団体)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間が設けられていない会計(団体)と出納整理期間が設けられている会計(団体)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,741,475	固定負債	1,191,264
有形固定資産	1,608,042	地方債	1,068,091
事業用資産	357,436	長期未払金	30
土地	133,635	退職手当引当金	103,627
立木竹	46,002	損失補償等引当金	12,188
建物	435,483	その他	7,329
建物減価償却累計額	△ 269,508	流動負債	203,036
工作物	19,243	1年内償還予定地方債	177,843
工作物減価償却累計額	△ 10,935	未払金	10,347
船舶	2,762	未払費用	1,107
船舶減価償却累計額	△ 2,762	前受金	799
浮標等	-	前受収益	341
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,774
航空機	615	預り金	2,114
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	711
その他	88	負債合計	1,394,300
その他減価償却累計額	△ 85	【純資産の部】	-
建設仮勘定	3,512	固定資産等形成分	1,758,116
インフラ資産	1,193,107	余剰分(不足分)	△ 1,307,032
土地	384,293		
建物	53,481		
建物減価償却累計額	△ 32,274		
工作物	2,493,773		
工作物減価償却累計額	△ 1,764,248		
その他	770		
その他減価償却累計額	△ 538		
建設仮勘定	57,849		
物品	149,736		
物品減価償却累計額	△ 92,236		
無形固定資産	4,283		
ソフトウェア	1,107		
その他	3,176		
投資その他の資産	129,150		
投資及び出資金	16,916		
有価証券	14,014		
出資金	2,888		
その他	15		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,254		
長期貸付金	4,272		
基金	103,572		
減債基金	44,726		
その他	58,847		
その他	2,554		
徴収不能引当金	△ 418		
流動資産	103,909		
現金預金	75,372		
未収金	10,451		
短期貸付金	3,317		
基金	13,324		
財政調整基金	3,441		
減債基金	9,883		
棚卸資産	407		
その他	1,129		
徴収不能引当金	△ 91	純資産合計	451,084
資産合計	1,845,384	負債及び純資産合計	1,845,384

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	733,807
業務費用	374,438
人件費	145,210
職員給与費	121,856
賞与等引当金繰入額	9,793
退職手当引当金繰入額	8,614
その他	4,947
物件費等	176,334
物件費	72,534
維持補修費	50,381
減価償却費	51,962
その他	1,457
その他の業務費用	52,893
支払利息	4,732
徴収不能引当金繰入額	116
その他	48,045
移転費用	359,369
補助金等	251,886
社会保障給付	7,681
他会計への繰出金	99,382
その他	421
経常収益	91,242
使用料及び手数料	47,826
その他	43,417
純経常行政コスト	642,565
臨時損失	3,750
災害復旧事業費	552
資産除売却損	976
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	104
その他	2,119
臨時利益	2,777
資産売却益	1,404
その他	1,372
純行政コスト	643,539

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	432,868	1,789,339		△ 1,356,471
純行政コスト(△)	△ 643,539			△ 643,539
財源	680,448			680,448
税金等	542,237			542,237
国県等補助金	138,210			138,210
本年度差額	36,909			36,909
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 1,802		1,802
有形固定資産等の減少		54,011		△ 54,011
貸付金・基金等の増加		△ 65,188		65,188
貸付金・基金等の減少		179,371		△ 179,371
資産評価差額	△ 17,424	△ 169,996		169,996
無償所管換等	△ 20	△ 17,424		
その他	△ 1,249	△ 20		
本年度純資産変動額	18,216	△ 11,977		10,728
本年度末純資産残高	451,084	△ 31,223		49,439
本年度末純資産残高	451,084	1,758,116		△ 1,307,032

連結財務書類における注記

1 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類における連結対象会計は次のとおりです。

(地方独立行政法人)

公立大学法人富山県立大学 全部連結

(地方三公社)

富山県道路公社 全部連結

(第三セクター等)

(一財)富山県消防設備保守協会 全部連結

富山空港ターミナルビル(株) 全部連結

万葉線(株) 全部連結

あいの風とやま鉄道(株) 全部連結

富山県いきいき物産(株) 全部連結

(公財)とやま国際センター 全部連結

(公財)富山県文化振興財団 全部連結

(公財)富山県女性財団 全部連結

(公財)とやま環境財団 全部連結

(公財)環日本海環境協力センター 全部連結

とやま医療健康システム(株) 全部連結

(公財)富山県健康づくり財団 全部連結

(公財)富山県生活衛生営業指導センター 全部連結

(一財)近畿富山会館 全部連結

(公財)富山県新世紀産業機構 全部連結

(一財)富山会館 全部連結

(一財)富山産業展示館 全部連結

(一財)富山県産業創造センター 全部連結

(株)富山県総合情報センター 全部連結

(株)富山県産業高度化センター 全部連結

(一財)富山勤労総合福祉センター 全部連結

(一財)富山県産勤労者信用基金協会 全部連結

(公財)富山県労働福祉基金 全部連結

(公社)富山県農林水産公社 全部連結

(公社)富山県野菜価格安定資金協会 全部連結

(公社)富山県畜産振興協会 全部連結

(公財)花と緑の銀行 全部連結

(公財)富山県建設技術センター 全部連結

(公財)立山カルデラ砂防博物館 全部連結

(公財)伏木富山港・海王丸財団 全部連結

(公財)富山県民福祉公園 全部連結

(公財)富山県下水道公社 全部連結

(公財)富山県ひとづくり財団 全部連結

(公財)富山県暴力追放運動推進センター 全部連結

- ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計（団体）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間が設けられていない会計（団体）と出納整理期間が設けられている会計（団体）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等附属明細書

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	504,414	48,937	32,752	520,599	251,797	7,739	268,802
土地	122,686	7,739	5,824	124,600	0	0	124,600
立木竹	4,283	0	0	4,283	0	0	4,283
建物	360,506	38,097	25,094	373,510	241,017	7,394	132,493
工作物	13,122	1,716	1,653	13,186	8,781	346	4,405
船舶	1,384	0	0	1,384	1,384	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	615	0	0	615	615	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,818	1,385	181	3,022	0	0	3,022
インフラ資産	2,473,504	24,652	10,037	2,488,119	1,483,733	27,342	1,004,386
土地	376,693	4,297	3,026	377,964	0	0	377,964
建物	565			565	374	17	191
工作物	2,063,758	4,942	1,601	2,067,099	1,483,355	27,323	583,744
その他	7			7	4	1	3
建設仮勘定	32,481	15,413	5,410	42,484	0	0	42,484
物品	30,461	585	325	30,721	13,600	1,769	17,121
合計	3,008,379	74,174	43,114	3,039,439	1,749,130	36,850	1,290,309

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	40,521	93,086	7,960	12,834	22,077	18,135	74,190	268,802
土地	24,360	44,622	2,253	7,583	8,277	4,708	32,798	124,600
立木竹	0	0	0	0	4,283	0	0	4,283
建物	15,264	44,985	5,385	5,129	8,548	12,487	40,696	132,493
工作物	897	1,739	323	122	506	121	696	4,405
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,740	0	0	463	819	0	3,022
インフラ資産	975,232	67	0	7	25,035	3,734	311	1,004,386
土地	377,653	0	0	0	0	0	311	377,964
建物	191	0	0	0	0	0	0	191
工作物	555,305	67	0	7	24,631	3,734	0	583,744
その他	3	0	0	0	0	0	0	3
建設仮勘定	42,080	0	0	0	404	0	0	42,484
物品	1,747	12,418	70	577	1,101	383	826	17,121
合計	1,017,500	105,571	8,030	13,418	48,213	22,251	75,327	1,290,309

※単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しないことがある。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照 表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産 に関する調 書記載額
北陸電力(株)	10,017,661	593.0	5,940	500.0	5,009	932	5,009
関西電力(株)	1,675,867	1,291.0	2,164	500.0	838	1,326	838
(株)みずほファイナンシャルグループ	17,649	1,878.0	33	500.0	9	24	9
(株)ほくほくファイナンシャルグループ	230,400	925.0	213	1,300.0	300	-86	300
合計	11,941,577		8,350		6,155	2,195	6,155

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

銘柄名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關 する調書記載額
万葉線(株)	150	737	307	430	100	150.0	645		150
富山空港ターミナルビル(株)	333	3,329	560	2,768	1,000	33.3	923		333
富山ターミナルビル(株)	10	7,617	5,993	1,625	550	1.8	30		10
あいの風とやま鉄道(株)	2,520	7,311	3,433	3,878	4,000	63.0	2,443		2,520
とやま医療健康システム(株)	375	1,271	12	1,259	1,412	26.6	334		375
(株)富山県総合情報センター	600	1,953	46	1,906	1,740	34.5	657		600
(株)富山県産業高度化センター	400	1,464	16	1,448	1,520	26.3	381		400
富山県いきいき物産(株)	40	398	139	259	144	27.7	72		40
富山県道路公社	5,745	22,365	16,620	5,745	5,745	100.0	5,745		5,745
(一財)富山県消防設備保守協会	1	33	4	29	2	33.3	10		1
(公財)富山県健康づくり財団	32	3,146	977	2,169	64	50.0	1,085		32
(公財)富山県健康づくり財団(富山県がん対策基金)	328	3,146	977	2,169	64	512.1	11,109		328
(公財)富山県生活衛生営業指導センター	2	16	6	10	5	39.0	4		2
(公財)富山県新世紀産業機構(学術文庫基金)	3	7,592	3,470	4,122	12	25.0	1,030		3
(公財)富山県新世紀産業機構(基本財産)	11	7,592	3,470	4,122	12	91.7	3,778		11
(公財)富山県新世紀産業機構(技術開発基金)	279	7,592	3,470	4,122	12	2322.4	95,724		292
(公財)富山県新世紀産業機構(技術振興基金)	467	7,592	3,470	4,122	12	3893.4	160,477		467
(公財)富山県新世紀産業機構(学術文庫基金)	15	7,592	3,470	4,122	12	125.0	5,152		16
(一財)富山県産業創造センター	30	1,475	12	1,462	50	60.0	877		30
(一財)近畿富山会館(基本財産)	10	1,142	44	1,098	21	47.6	523		10
(一財)近畿富山会館(特別補修積立金)	30	1,142	44	1,098	21	142.9	1,569		30
(一財)富山会館	160	325	88	237	30	533.3	1,265		160
(一財)富山産業展示館	30	3,760	2,793	967	50	60.0	580		30
(一財)富山県勤労者信用基金協会	182	42,572	40,828	1,745	626	29.0	506		182
(公財)富山県労働福祉基金	99	304	0	303	247	40.1	121		99
(一財)富山勤労総合福祉センター	19	1,753	1,353	401	38	50.0	200		19
(公財)とやま国際センター	520	877	63	814	680	76.5	622		520
(公財)富山県建設技術センター	3	319	41	278	3	100.0	278		3
(公財)伏木富山港・海王丸財団	25	844	38	806	42	59.5	480		25
(公財)伏木富山港・海王丸財団(マリンフロント振興基金)	120	844	38	806	42	285.7	2,303		120
(公財)立山カルデラ砂防博物館	20	65	30	35	30	66.7	23		20
(公財)富山県民福祉公園	3	1,247	333	914	5	60.0	548		3
(公財)富山県下水道公社	23	561	371	190	45	50.0	95		23
(公社)富山県農林水産公社	267	47,073	43,073	3,999	330	80.9	3,237		267
(公社)富山県農林水産公社(林業人づくり基金)	805	47,073	43,073	3,999	330	244.2	9,766		805
(公社)富山県農林水産公社(農業者育成基金)	199	47,073	43,073	3,999	330	60.3	2,410		199
(公社)富山県農林水産公社(栽培漁業推進基金)	220	47,073	43,073	3,999	330	66.9	2,675		220
(公社)富山県農林水産公社(漁具被災対策基金)	200	47,073	43,073	3,999	330	60.7	2,427		200

銘柄名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関 する調書記載額
(公社)富山県農林水産公社(沿岸漁業振興基金)	480	47,073	43,073	3,999	330	145.7	5,826		500
(公社)富山県農林水産公社(漁業サービス基金)	300	47,073	43,073	3,999	330	91.0	3,641		300
(公社)富山県野菜価格安定資金協会	143	430	365	65	195	73.1	48	95	0
(公社)富山県畜産振興協会	113	435	317	119	245	46.1	55		0
(公財)花と緑の銀行	4	221	189	31	6	66.7	21		4
(公財)とやま環境財団	485	703	11	691	585	82.9	573		485
(公財)とやま環境財団(環境保全活動推進基金)	62	703	11	691	585	10.6	73		62
(公財)環日本海環境協力センター	250	300	41	259	250	100.0	259		250
(公財)富山県女性財団	32	143	68	75	47	68.1	51		32
(公財)富山県文化振興財団	6	1,845	1,135	710	6	100.0	710		6
(公財)富山県ひとづくり財団	298	1,761	11	1,750	300	99.2	1,736		298
(公財)富山県ひとづくり財団(高等教育振興基金)	395	1,761	11	1,750	300	131.8	2,307		395
(公財)富山県暴力追放運動推進センター	635	758	1	756	737	86.1	652		635
(独)富山県立大学	6,686	12,524	3,260	9,264	6,614	101.1	9,365		6,614
合計	24,163	499,066	399,446	99,620	30,513		345,425	95	23,870

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関 する調書記載額
立山黒部貫光(株)	800	9,002	8,367	635	4,494	17.8	113	687	113	800
黒部観光開発(株)	6	519	140	379	50	12.0	46		6	6
北日本放送(株)	13	22,416	2,691	19,726	230	5.6	1,105		13	13
加越能バス(株)	10	1,720	1,448	272	100	10.0	27	-17	27	10
富山地方鉄道(株)	55	16,951	11,504	5,447	1,558	3.6	194		55	55
魚津観光開発(株)	0	1,055	991	64	100	0.3	0		0	0
奥羽観光(株)	1	3,803	3,157	647	100	1.2	8		1	1
棚山観光開発(株)	5	14	5,097	-5,083	90	5.6	-283	5	0	5
トナミロイヤルゴルフ(株)	0	213	365	-153	61	0.4	-1	0	0	0
氷見観光開発(株)	1	6,704	5,785	919	93	0.5	5		1	1
(株)東京富山会館	20	1,094	374	721	200	10.0	72		20	20
富山テレビ放送(株)	3	8,551	2,794	5,757	300	1.0	58		3	3
(株)立山グリーンランド	2	3,923	5,658	-1,734	289	0.5	-9	2	0	2
高岡ケーブルネットワーク(株)	10	4,534	495	4,039	1,040	1.0	39		10	10
能越ケーブルネット(株)	5	1,245	309	936	396	1.3	12		5	5
射水ケーブルネットワーク(株)	5	2,791	500	2,291	407	1.2	28		5	5
(株)ケーブルテレビ富山	145	7,582	1,876	5,707	2,011	7.2	410		145	145
	5	433	216	217	208	2.4	5		5	5
(株)とやまソフトセンター	3	196	22	174	50	6.0	10		3	3
となみ衛星通信テレビ(株)	16	2,190	736	1,454	499	3.2	47		16	16
(株)チューリップテレビ	40	5,630	1,582	4,048	2,000	2.0	81		40	40
富山エフエム放送(株)	40	767	65	702	650	6.2	43		40	40
名古屋中小企業投資育成(株)	44	56,261	5,856	50,404	4,301	1.0	520		44	44
(株)井波木彫りの里	5	124	245	-121	82	6.1	-7	5	0	5
(株)富山食肉総合センター	57	716	170	546	270	21.1	115		57	57
(株)富山中央花き園芸	3	123	101	21	30	10.0	2	1	2	3
(株)日本宝くじシステム研究所	2	1,104	885	220	118	1.7	4		2	2
地方公共団体金融機構	64	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.4	1,519		64	64
(株)新川インフォメーションセンター	5	878	189	689	433	1.2	8		5	5

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関 する調書記載額
(福)富山県社会福祉総合センター	21	2,874	1,537	1,337	24	87.5	1,170		21	21
(財)富山県新世紀産業機構(元気とやま中小企業総合支援基金)	300	7,592	3,470	4,122	2,912	10.3	425		300	300
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	6	262,371	134,616	127,755	91,433	0.0	9		6	6
富山大手町コンベンション(株)	300	2,538	1,251	1,286	1,030	29.1	375		300	300
富山ウエスト開発(株)	60	475	19	457	420	14.3	65		60	60
地方共同法人日本下水道事業団	27	135,003	123,313	11,690	1,275	2.1	249		27	27
(独)農林漁業信用基金	41	288,026	54,146	233,880	174,333	0.0	55		41	41
富山県農業信用基金協会	376	95,220	90,859	4,361	2,116	17.8	776		376	376
全国漁業信用基金協会	274	289,879	224,735	65,144	46,419	0.6	384		274	274
交通エコロジー・モビリティ財団	5	37,837	8,008	29,829	13,000	0.0	11		5	5
(公財)富山県消防協会(富山県消防防災振興基金)	219	417	3	414	331	66.1	274		219	219
(一財)消防試験研究センター	1	4,685	567	4,117	2,530	0.0	2		1	1
(一財)救急振興財団	29	21,584	256	21,328	2,000	1.5	309		29	29
(一財)地域社会ライフプラン協会	20	1,931	45	1,885	1,857	1.1	20		20	20
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32	4,972	33	4,939	4,903	0.7	32		32	32
(一財)地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	8,700	1.7	193		150	150
(公財)都道府県会館	727	104,636	34,020	70,616	35,000	2.1	1,467		727	727
(公財)都道府県会館(被災者生活再建支援基金)	513	107,464	33,632	73,833	73,833	0.7	513		513	513
富山県社会福祉事業振興基金	267	540	0	540	540	49.3	267		267	267
(公財)富山県移植推進財団	12	48	9	39	48	24.3	9		12	12
(公財)富山県アイバンク	10	93	5	88	65	15.4	14		10	10
富山県信用保証協会	4,830	381,204	355,365	25,838	17,653	27.4	7,070		4,830	4,830
(公財)高岡地域地場産業センター	5	1,022	18	1,004	21	24.0	241		5	5
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	936	171	765	782	0.8	6		6	6
(一社)富山県発明協会	20	93	21	73	66	30.3	22		20	20
(公財)全日本科学技術協会	50	621	6	616	700	7.1	44		50	50
(一財)日本立地センター	18	3,790	719	3,071	911	1.9	59		18	18
(一財)地域活性化センター	5	4,690	286	4,404	2,451	0.2	9		5	5
(公財)環日本海経済研究所	10	3,877	55	3,821	3,527	0.3	11		10	10
(財)富山コンベンションビューロー	15	133	4	129	105	14.4	19		15	15
(一財)河川情報センター	10	4,780	1,079	3,700	520	1.9	71		10	10
(公財)リバーフロント研究所	3	1,966	506	1,460	542	0.5	7		3	3
(一財)ダム技術センター	3	1,504	280	1,224	40	6.5	80		3	3
(一財)沿岸技術研究センター	2	2,404	869	1,535	600	0.3	5		2	2
(一財)みなと総合研究財団	3	1,883	270	1,613	560	0.5	9		3	3
(一財)港湾空港総合技術センター	5	9,445	4,287	5,158	467	1.1	55		5	5
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	4	2,358	580	1,778	400	0.9	16		4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,676	40	2,636	3,512	0.3	8		10	10
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,437	307	2,130	700	0.1	3		1	1
(一財)高齢者住宅財団	5	1,679	437	1,242	256	2.0	24		5	5
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	3,251	252	2,999	334	0.3	9		1	1
(一財)建設業情報管理センター	5	4,997	319	4,678	800	0.7	32		5	5
全国農業協同組合連合会(とやま肉牛)繁殖基礎拡大強化基金)	28	1,392,107	1,040,321	351,786	115,230	0.0	85		28	28
全国農業協同組合連合会(酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金)	28	1,392,107	1,040,321	351,786	115,230	0.0	85		28	28
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,039	2,196	4,842	117	25.7	1,243		30	30
(独)環境再生保全機構(PCB処理基金)	251	316,632	243,124	73,508	15,955	1.6	1,158		251	251
(福)富山県社会福祉協議会(富山県ボランティア基金)	494	741	0	741	741	66.7	494		494	494
(公財)利賀文化会議	15	264	41	223	50	30.0	67		15	15
(公財)富山県防犯協会	20	93	1	92	87	23.0	21		20	20
合計	10,631	29,641,038	27,626,442	2,014,596	781,887		21,740	682	9,949	10,631

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	
富山県財政調整基金	3,441				3,441	現金預金	3,441 百万円
富山県県債管理基金 (減債基金)	47,708				47,708	現金預金	54,608 百万円
						有価証券	0 百万円
						計	54,608 百万円
富山県「北日本放送」 社会福祉事業基金		181			181	有価証券	75 百万円
富山県災害救助基金	576			物資 120	696	現金預金	576 百万円
						その他 (物資)	317,948 点
富山県「松下電器」 児童福祉事業基金	31				31	現金預金	31 百万円
						有価証券	19 百万円
						計	50 百万円
富山県土地開発基金	5,425		418		5,842	現金預金	5,425 百万円
						土地	11,252.63 m ²
富山県市町村振興基金	4,347			市町村貸付 1,335	5,683	現金預金	4,347 百万円
						その他 (貸付金)	1,335 百万円
						計	5,683 百万円
富山県営住宅敷金 積立基金	111				111	現金預金	111 百万円
富山県水源林造成基金	1		304		305	現金預金	1 百万円
						土地	22,813,129 m ²
						その他 (立木)	133,548.92 m ²
富山県自然環境保全基金	8		12		20	現金預金	8 百万円
						土地	979,566.76 m ²
						その他 (立木)	14,698.46 m ²
						その他 (地上権)	52,394 m ²
富山県スポーツ振興基金		672			672	有価証券	260 百万円
富山県社会教育振興基金		672			672	有価証券	260 百万円
富山県教育制度百年記念基金		396			396	有価証券	154 百万円
富山県総合雪対策基金	32	493			525	現金預金	140 百万円
						有価証券	307 百万円
						計	446 百万円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	
富山県芸術文化振興基金		672			672	有価証券	260 百万円
富山県高等学校生徒 海外派遣事業基金	63				63	現金預金	63 百万円
						有価証券	0 百万円
						計	63 百万円
富山県企業立地 促進資金貸付基金	789			貸付金 15	803	現金預金	789 百万円
						その他 (貸付金)	15 百万円
						計	803 百万円
富山県帆船海王丸基金		617			617	有価証券	520 百万円
富山県博物館 資料取得基金	200			美術品 100	300	現金預金	200 百万円
						その他 (資料)	18 点
富山県環境保全基金	17	245			262	現金預金	63 百万円
						有価証券	245 百万円
						計	308 百万円
富山県地域振興基金	555				555	現金預金	680 百万円
富山県地域福祉基金	162				162	現金預金	164 百万円
富山県農村環境創造基金	116	224			340	現金預金	236 百万円
						有価証券	765 百万円
						計	1,001 百万円
富山県介護保険 財政安定化基金	2,386				2,386	現金預金	2,386 百万円
富山県森林整備地域 活動支援基金					0	現金預金	0 百万円
富山県安全防災基金	6,837				6,837	現金預金	6,837 百万円
富山県水と緑の 森づくり基金	171				171	現金預金	569 百万円
富山県後期高齢者 医療財政安定化基金	2,695				2,695	現金預金	2,695 百万円
明日のとやま 教育創造基金	179				179	現金預金	179 百万円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	
						現金預金	
富山県子育て支援対策 臨時特例基金	946				946	現金預金	997 百万円
富山県森林整備・林業 再生基金	87				87	現金預金	87 百万円
元気とやまスポーツ 応援基金	6				6	現金預金	12 百万円
元気とやま未来創造基金	6,735				6,735	現金預金	6,868 百万円
富山県並行在来線 経営安定基金	349				349	現金預金	1,153 百万円
富山県農地中間管理事 業支援基金	347				347	現金預金	380 百万円
富山県地域医療介護総 合確保基金	3,397				3,397	現金預金	7,298 百万円
国民健康保険 財政安定化基金	3,549				3,549	現金預金	3,549 百万円
富山県産業振興のため の若者定着支援基金	17				17	現金預金	17 百万円
富山県再生可能エネルギー 発電設備等管理基金	22				22	現金預金	19 百万円
富山県森林経営管理支 援基金	13				13	現金預金	56 百万円
新型コロナウイルス感染 症対策応援基金	36				36	現金預金	38 百万円
富山県新型コロナウイルス 感染症対策中小企業 金融支援臨時基金	1,512				1,512	現金預金	1,512 百万円
合計	92,868	4,172	733	1,570	99,343	現金預金	105,535 百万円
						有価証券	2,865 百万円
						貸付金	1,350 百万円
						土地	23,803,948.39 ㎡
						立木	148,247.38 ㎡
						地上権	52,394.00 ㎡
						物資	317,948 点
						資料	18 点

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	長期貸付金 A		短期貸付金 B		貸付金残高計A+B
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業	9,421	0	0	0	9,421
工業用水道事業会計	5,497	0	0	0	5,497
地域開発事業会計	2,700	0	0	0	2,700
水道事業会計	1,224	0	0	0	1,224
電気事業会計	0	0	0	0	0
病院事業会計(中央病院)	0	0	0	0	0
病院事業会計(リハ病)	0	0	0	0	0
流域下水道事業会計	0	0	0	0	0
地方三公社	2,591	0	0	0	2,591
富山県道路公社	2,591	0	0	0	2,591
第三セクター等	20,494	0	3,000	0	23,494
富山空港ターミナルビル株式会社	195	0	0	0	195
公益社団法人富山県新世紀産業機構	0	0	3,000	0	3,000
富山県農林水産公社	20,299	0	0	0	20,299
その他貸付金	4,766	0	317	0	6,096
大学院奨学資金	20	0	6	0	26
ロープウェイ整備準備調査費等貸付金	55	0	0	0	55
災害援護資金	4	0	0	0	4
介護福祉士等修学資金	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金	578	0	59	0	717
医学生等修学資金	1,587	0	51	0	1,638
看護学生修学資金	590	0	69	0	660
富山県地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資・病院)	85	0	31	0	116
医学生等修学資金(獣医師確保事業)	18	0	0	0	18
(福)富山県社会福祉総合センター福祉活動資金貸付金	54	0	0	0	54
安全衛生設備リース事業費	4	0	0	0	5
中小企業設備近代化資金	0	0	0	0	34
中小企業高度化資金	998	0	75	0	1,909
太閤山公共下水道運営費貸付金	92	0	0	0	92
林業改善資金	22	0	8	0	32
就農支援資金	12	0	9	0	22
沿岸漁業改善資金	33	0	8	0	50
富山県奨学資金	612	0	0	0	664
定時制・通信制修学奨励金	1	0	0	0	1
合計	37,273	0	3,317	0	41,603

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護学生修学資金	1	0
母子父子寡婦福祉資金	76	0
小規模企業者等設備導入資金	34	0
中小企業高度化資金	835	0
林業改善資金	1	0
大学院生奨学金	0	0
奨学資金貸付金	46	0
沿岸漁業改善資金	9	0
小計	1,003	0
【未収金】		
税等未収金	1,040	172
県民税	924	149
事業税	59	13
不動産取得税	24	5
ゴルフ場利用税	0	0
軽油引取税	0	0
自動車税	32	5
鉱区税	0	0
その他の未収金	212	88
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
財産収入	0	0
寄附金	0	0
諸収入(貸付金元利収入除く)	212	88
小計	1,251	260
合計	2,254	260

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護学生修学資金	0	0
母子父子寡婦福祉資金	4	0
小規模企業者等設備導入資金	0	0
中小企業高度化資金	0	0
林業改善資金	0	0
大学院生奨学金	0	0
奨学資金貸付金	6	0
沿岸漁業改善資金	0	0
小計	10	0
【未収金】		
税等未収金	855	81
県民税	403	65
事業税	47	9
不動産取得税	13	3
ゴルフ場利用税	0	0
軽油引取税	369	0
自動車税	23	4
鉱区税	0	0
その他の未収入金	38	7
分担金・負担金	6	0
使用料・手数料	5	0
財産収入	0	0
寄附金	0	0
諸収入(貸付金元利収入除く)	28	6
小計	893	87
合計	903	87

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金 融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	732,240	103,903	106,186	4,818	604,858	5,300	7,349	0	0	3,729
一般公共事業	363,887	48,156	100,787		252,510	3,241	7,349			0
公営住宅建設	887	168	8	14	721					143
災害復旧	3,639	571	3,616	0	23					0
教育・福祉施設	11,666	2,959	221	12	11,289	100				44
一般単独事業	336,468	49,027	861	3,253	329,677	1,913				763
その他	15,695	3,022	695	1,539	10,638	46				2,778
【特別分】	433,172	64,248	58,327	14,823	345,612	1,758	12,651	0	0	0
臨時財政対策債	348,016	50,906	58,327	10,023	267,014		12,651			
減税補てん債	4,234	1,909			4,234					
退職手当債	29,409	4,034			29,409					
その他	51,513	7,399		4,800	44,956	1,758				
【特別会計】	2,418	1,446	0	0	754	0	0	0	0	1,664
母子父子寡婦福祉資金特別会計	436	0								436
中小企業活性化資金特別会計	1,205	1,157								1,205
就農支援資金特別会計	23	5								23
公共用地先行取得特別会計	754	284			754					
合計	1,167,830	169,598	164,514	19,642	950,470	7,058	20,000	0	0	3,729

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,167,830	1,135,855	25,139	6,510	153	139	23	11	0.329

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,167,830	169,598	135,119	124,507	111,658	127,459	394,717	70,184	24,750	9,838

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

全体附属明細書

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	556,779	49,260	32,901	573,138	273,510	8,933	299,627
土地	127,384	7,739	5,824	129,298	0	0	129,298
立木竹	4,283	0	0	4,283	0	0	4,283
建物	404,747	38,370	25,198	417,919	260,996	8,473	156,923
工作物	16,050	1,748	1,653	16,146	10,067	460	6,078
船舶	1,832	0	0	1,832	1,832	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	615	0	0	615	615	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,867	1,404	226	3,045	0	0	3,045
インフラ資産	2,942,040	30,523	13,182	2,959,381	1,789,579	34,934	1,169,802
土地	383,022	4,297	3,026	384,293	0	0	384,293
建物	44,374	34	39	44,370	25,342	930	19,028
工作物	2,468,727	5,758	1,664	2,472,821	1,764,233	34,002	708,588
その他	92	0	0	92	4	1	87
建設仮勘定	45,825	20,435	8,453	57,806	0	0	57,806
物品	138,876	4,246	3,226	139,897	86,049	5,673	53,848
合計	3,637,695	84,029	49,309	3,672,416	2,149,138	49,539	1,523,277

※単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しないことがある。

連結附属明細書

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	623,761	53,617	36,039	641,340	283,904	9,605	357,436
土地	131,722	7,739	5,826	133,635	0	0	133,635
立木竹	45,824	178	0	46,002	0	0	46,002
建物	422,196	38,774	25,487	435,483	269,508	8,938	165,975
工作物	18,488	2,659	1,904	19,243	10,935	565	8,308
船舶	2,762	0	0	2,762	2,762	28	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	615	0	0	615	615	0	0
その他	88	0	0	88	85	73	3
建設仮勘定	2,067	4,267	2,822	3,512	0	0	3,512
インフラ資産	2,972,704	30,689	13,228	2,990,166	1,797,059	35,097	1,193,107
土地	383,022	4,297	3,026	384,293	0	0	384,293
建物	53,404	119	42	53,481	32,274	1,075	21,208
工作物	2,489,628	5,809	1,664	2,493,773	1,764,248	34,003	729,525
その他	782	12	24	770	538	19	232
建設仮勘定	45,868	20,452	8,471	57,849	0	0	57,849
物品	148,257	5,841	4,361	149,736	92,236	6,522	57,501
合計	3,744,723	90,147	53,629	3,781,241	2,173,198	51,223	1,608,043

※単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しないことがある。

固定資産台帳(一般会計等)

令和5年3月31日現在
(単位:百万円)

区分	取得価額	減価償却累計額	本年度末残高
事業用資産	520,599	251,797	268,802
土地	124,600	-	124,600
立木竹	4,283	-	4,283
建物	373,510	241,017	132,493
工作物	13,186	8,781	4,405
船舶	1,384	1,384	0
浮標等	0	0	0
航空機	615	615	0
その他	0	0	0
建設仮勘定	3,021	-	3,021
インフラ資産	2,488,119	1,483,733	1,004,386
土地	377,964	-	377,964
建物	565	374	191
工作物	2,067,099	1,483,355	583,744
その他	7	4	3
建設仮勘定	42,484	-	42,484
物品	30,721	13,600	17,121
有形固定資産 合計	3,039,439	1,749,130	1,290,309

※ 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合があります。